

政策自己評価と施策課題 (V)

——長野県小布施町・中野市の事例報告——

瀧 本 佳 史
関 谷 龍 子
谷 口 浩 司

〔抄 録〕

社会調査の継続性を課題としている。2003年全国自治体首長アンケート調査で得られた知見を確かなものにするため、2004年以降ヒアリング調査を実施している。同年7月に関東の1区3市(志木市、旧太田市、江戸川区、武蔵野市)、9月に北海道・東北の2町1村(旧碓ヶ関村、旧瀬棚町、ニセコ町)を訪問。2005年9月には九州の3町(綾町、旧宮原町、旧湯布院町)を訪問、2006年9月に、九州の2町(綾町、氷川町)を再訪し、四国の1村(馬路村)を新たに訪問した。2007年9月には長野県小布施町、中野市を訪問、調査した。2008年8月には、新たな展開を求めて、新潟県の胎内市、柏崎市、上越市を訪問した。

第1節では、報告される自治体の概要が紹介される。第2節では、小布施町の「公・民パートナーシップによるまちづくり」の展開事例が報告される。第3節では、中野市の「産業振興に貢献する精密機器メーカーの挑戦」の事例が報告される。

キーワード 中心と周辺、修景事業、公・民パートナーシップ、モノづくり、レンジファインダーカメラメーカー

1. 中心と周辺をめぐる自治体

1.1 歴史的背景のある自治体

佛教大学社会学部公共政策学科開設に向け、全国の自治体の首長を対象に「全国市町村まちづくりアンケート」を2003年9～12月に実施した⁽¹⁾。翌2004年7月に第1次自治体ヒアリング調査を企画した。9月に第2次を行い、2005年9月に第3次、2006年9月に第4次、2007

年 9 月に第 5 次調査として長野県小布施町、中野市を訪問し、2008 年 8 月に新潟県胎内市、柏崎市、上越市をヒアリング調査した。本報告は第 5 次調査からの事例報告となる⁽²⁾。

小布施町、中野市は長野県北部の長野盆地（通称善光寺平）の東北に位置し町・市域を長野電鉄長野線が貫通し、小布施町に 2 駅、中野市には 5 駅ある。終点は湯田中であり志賀高原への起点となっている。中野市の千曲川左岸には JR 飯山線も走り、2 駅である。小布施町と中野市は篠井川を隔てて隣接するが、小布施町は面積は 19.07 km² と長野県で最小で、人口は 11,477 人（2005 年国勢調査）であり、中野市は面積 112.06 km²、人口 46,788 人と小布施町と比べ面積で 5.9 倍、人口で 4 倍の自治体規模である。

小布施町は 1889 年の市制町村制の施行により、小布施村、福原村、大島村、飯田村、山王島、北岡村、押羽村の 7 村が合併し小布施村、都住村、中松村、雁田村の 3 村合併で都住村となる。1954 年 2 月に町村合併促進法により小布施村が町制を施行し、同年 11 月に小布施町と都住村が合併し、現在の小布施町となる。中野市は 1870 年に中野県が成立し中野村が中野町となる。1954 年 7 月下高井郡中野町、日野村、延徳村、平野村、高丘村、長丘村、平岡村、科野村、倭村の 1 町 8 村が合併し、市制が施行され中野市が誕生。1956 年 9 月に下水内郡豊井村と永田村が合併し豊田村となり、2005 年 4 月に中野市と豊田村が新設合併し、（新）中野市が発足した。

人口の推移を見ると、小布施町は 1960 年の 10,098 人が、1970 年には 9,625 人へと減少し、1985 年の 11,663 人へと回復、ピークとなり後は若干の減少を示しつつ現在に至っている。中野市は 1965 年にやや減少するものの、以後は増加傾向にあり 2000 年までに約 5,000 人の増加、2005 年に合併により 46,788 人となる（表 1-1）。

表 1-1 人口推移（国勢調査）

	1960 年	65 年	70 年	75 年	80 年	85 年	90 年	95 年	2000 年	05 年
小布施町	10,098	9,817	9,625	10,671	11,205	11,663	11,568	11,436	11,460	11,477
中野市	37,035	36,751	37,238	38,271	39,318	40,532	40,996	42,292	42,624	46,788
豊田村	6,993	6,337	5,873	5,596	5,667	5,573	5,472	5,237	5,221	—

産業は小布施、中野市ともに農業が主産業であり、小布施町ではりんご、ぶどう、栗が有名、中野市はえのき茸、ほんしめじ、ぶどう、りんご、アスパラガスなどは全国有数の生産量である。

歴史的背景は小布施町、中野市ともに豊富でありこれらを活かしたまちづくりを模索している。栗菓子で有名な小布施町の栗栽培は、室町時代に雁田山城主荻野常倫の旧領地丹波から苗木を取り寄せ植林し、一大産地となった江戸時代には幕府の直轄領になっている。文化年間（1804-1817 年）には塩屋・桜井幾右衛門が栗らくがんの製造をはじめ、栗菓子も生産され始めた。当時、菜種油の生産や綿布の生産で財をなした豪農、豪商が葛飾北斎や小林一茶などの

文人を招き、もてなした。北斎の肉筆画を展示する「北斎館」や町並み修景事業、大天井画がある岩松院などがあり、観光も一産業となっている。一方の中野市も歴史的伝統豊富で、徳川幕府直轄地(天領)となり、代官所が置かれ、高井・水内郡内百数十ヶ村を支配し、政治・産業の中心となった。1868年8月中野陣屋が廃止され跡地を伊那県中の分局とし、1870年9月に中野県が成立し高井郡、水内郡、埴科郡、更級郡、小県郡、佐久郡の旧幕僚を管轄する県庁となった。同年12月中野騒動(一揆)で庁舎が焼失し、600余軒が焼失している。長野県庁が長野村に移るきっかけとなった。1871年11月第一次府県統合で中野県は廃止され、長野県に編入された。

1.2 市町村合併における中心と周辺

平成の合併で小布施町は自立を選択し中心性を保った。中野市は豊田村と新設合併するものの中心性を保っている。中心と周辺の観点からすると小布施町も中野市も中心に位置する。1万人規模の自治体の生き残りの戦略的政策と5万人未満の地方小都市の生き残りを模索する政策展開が学べる。

今年度の課題としては、周辺性を自ら選択し政策を展開する自治体を学ぶ。典型として新潟県の3市における中心性を維持しえず、周辺であることを選択せざるを得なかった2町1村の事例を祖上にあげ、第6次調査を実施した。

2005年9月誕生の胎内市となった、旧黒川村は村営ホテルを軸とした「観光立村」を目指し、6,500人規模の人口を1980年以来維持したが、旧中条町(27,000人)との合併により周辺に位置することとなる。2005年5月合併の旧高柳町は「じょんのびの里」で有名だが、1955年の人口10,000人以上が、2005年には2,354人に減少しており、柏崎市に編入され周辺となる。2005年1月合併の旧安塚町は「雪の宅急便」「雪だるま財団」などを展開するが、1955年での11,000人の人口が2000年には3,733人に減少しており、上越市への編入を決断した。2005年の国勢調査での3市の人口は、胎内市32,813人、柏崎市94,648人、上越市208,082人である。合併を視野にいたった、生き残り戦略は1村2町それぞれに多様であり学ぶべき点が多い。詳細は稿を改めて報告される。

2. 公・民パートナーシップによるまちづくりとその課題ー長野県小布施町ー

本節でとりあげる長野県上高井郡小布施町は、北斎館を中心とした博物館や町並み、各種イベントにより年間120万人もの観光客が訪れる、賑わいのある自治体である⁽³⁾。小布施のまちづくりで知られているのが、公・民が一体となった「町並み修景事業」(1982-1986、以下「修景事業」と表記)であるが、その詳細については文献に譲り⁽⁴⁾、本節ではむしろ小布施町の行政施策及び住民サイドからのまちづくりの背景や経緯について触れながら、小布施という

自治体のまちづくりに関する方向性や課題について言及してみたい。

2.1 「修景事業」に至る背景

「修景事業」にさきがけ小布施のまちづくりにおいて最初の事業となるのが、1976年の「北斎館」開館である。現在でこそ、小布施のまちづくりのきっかけとの評価がなされているが、もともとは町内に残る北斎肉筆画の散逸防止、北斎の描いた天井画のある祭屋台の保存、北斎の研究などを目的として、作品の買い上げ・貸与を受け始まったものである。さらに、その設立には背景がある。

小布施町の人口は、1960年代後半に1万人を割り込んで9千人台になってしまったことがある。町の住民に活力がなければまちづくりは成功しない、という観点から、当時の町長は、人口を増加させるため長野県と共に宅地造成のため1969年「小布施町開発公社」を設立し、町内5カ所ほどで宅地分譲を行った。その結果、1970年代後半、人口を1万人台に戻すことができた。この開発で発生した余剰金を活用して、北斎館の建設に充てたのである。当初は水田や畑の中にあった北斎館も、やがて全国から多数の人々が訪れる観光資源となり、住民にも北斎や町の文化に対する誇りと愛着が生まれる機運となった。現在同館は、町から独立して財団法人の運営となっている。

宅地造成にあたっては大規模な開発をせず、50戸程度の区画を散在させるようにさせた。新旧住民が分離されてしまうことを懸念したものという。また造成された団地にはコミュニティセンターを設けたり、住民に給与所得者が多く消防団が作れないため婦人消防団をつくるなど、造成・分譲するだけではない地域づくりも行われた。さらに当時の町長は、それ以上人口を増加させると生産緑地が失われるなど、弊害を生むと考え、人口の適正規模を12,000人程度と定めていたという。実際、11,500人を越えた時点で開発公社を解散させている。人口規模を定めた町の戦略づくりを進め、将来の財政力の弱化に備えて小学校も1校に統合を行った。

北斎館開館3年後の1979年にこの町長が急逝、自身が社長を務めていた栗菓子店の後継者として、子息が東京から戻り1980年新社長に就任、やがて「修景事業」に関わることになる。新社長が直面したのは、手狭になった栗菓子工場をどうするかであった。その結果、近接する北斎館の景観に調和するような、煉瓦タイルや瓦葺きという工場としては独創的な「傘風舎」（第1期）を完成させた。これがのちの町並み修景事業の出発点となる。この時、「郊外へ移転するか留まるか、半年ほど考えたが、栗菓子は大量生産という性格ではないのだから、せっかく北斎で知られるようになってきた小布施の魅力を高めるためにも、イタリアのように町の中に生産拠点が混在しないと絶対に面白くない⁽⁵⁾」という結論に至ったという。

さて小布施町では1981年に「企画調整課」を発足させ、町の「第2次総合計画」を策定、その中で北斎館周辺を「歴史・文化ゾーン」と位置づけ、地域の特色を生かした「うるおいの

ある美しいまちづくり」という構想を打ち出した⁽⁶⁾。一方、町東部にあり町の景観形成にとってシンボリック的存在である雁田山には、裏側の高山村側に採石場があり、町内をダンプカーが走り抜けるとともに、採石が進むにつれて山の稜線が崩れ、景観が損なわれる事態になっていた。これに対して多くの小布施町民が「雁田山の自然を守る会」を組織し、風土の保全運動を展開した。前町長急逝の後、新しく町長の座に就いたのは、この住民運動の会長であった。町は1982年に「第2次まち総合計画」を制定して、乱採石と交通の安全確保に乗り出した。

以上が「修景事業」に至る背景である。1983年、町が北斎ゆかりの「高井鴻山記念館」を歴史・文化ゾーンに開館させたのを前後に、このゾーン一帯の敷地所有者である、町・栗菓子店・信用金庫支店・住民2軒の公・民5者が協定を結び、補助金などを受けずに敷地の交換や移転等を行った結果、1987年までに歴史・文化ゾーンの主要な建築物（高井鴻山記念館管理棟・栗菓子店本店・信用金庫・民家2軒）と周辺整備が完了した。これにより今日みられる小布施中心部の町並み・景観が形成された。

2.2 「修景事業」以後の町の施策

「修景事業」の完成しつつあった1986年、町は「第2次総合計画・後期基本計画」のなかで「うるおいのあるまち・環境デザイン基準」を策定し、地域的な特色を生かした「さわやか生きがいゾーン」「歴史・文化ゾーン」「岩松院ふるさとゾーン」「西の玄関口・逢瀬ゾーン」というまちづくりゾーンを設定した。翌1987年には「環境デザイン基準」を具体化するため、建設省の指定を受けて町の住宅づくりの指針「小布施町地域住宅計画（ホープ計画）」（以下ホープ計画と表記）を策定、町の中心部、農村部、新興住宅地のゾーニングごとに、建物の屋根や外壁の形態・色彩等について町独自の「環境デザイン協力基準」指針を作成した。これは主として、町の造成した住宅地の住宅の中に、景観にふさわしくないものが見受けられるようになっていたことを踏まえての施策であったという。

これを受けて、1989年から毎月1回「住まいづくり相談所」を開設、民家や店舗の増改築、広告物・看板の新設や回収撤去、生け垣の設置などに適切なアドバイスを行い、成果をあげた。現在でも継続されているほか、インターネットでも常時相談を受けているという。これらの取り組みは1990年「うるおいのある美しいまちづくり条例」制定につながる。条例化を実現させた背景には、町による助成や表彰制度などを盛り込むことにより景観形成を進めたいという意図があったという⁽⁷⁾。

2004年「景観法」が制定され、都道府県や政令指定都市などは「景観行政団体」に移行することが定められた。小布施町では「ホープ計画」の策定以来、長野県の景観計画よりも細かい規制を行ってきたが、現状のままでは県の景観計画に沿った運用となってしまうため、町が「景観行政団体」となることになった。町では2005年にまちづくり条例を全面改正し、改正「うるおいのある美しいまちづくり条例」が成立した。これを受けて2006年2月に「景観行

政団体」となり、同年３月には「小布施町景観計画」を策定した。また２００５年、東京理科大学と共同で「東京理科大・小布施町まちづくり研究所」を庁舎内に設立、地域の特性を生かした景観の研究を進めている。

改正条例の中では、良好な景観づくり推進のための町長の諮問機関として「まちづくりデザイン委員会」を置き、必要な事項について調査・審議をすることになっているほか、「景観重点地区」を定めることになっている。この「景観形成重点地区」については、課題の部分で触れることにする。また「景観づくり活動団体」への支援、良好な景観づくりに寄与した建築物等への「表彰・認定・助成」制度なども盛り込まれた。

2.3 「修景事業」以後の住民活動

「修景事業」の完成と町の「ホープ計画」により、「修景事業」の成功が町内へ波及効果・相乗効果を及ぼすようになり、住民の間にも、自分たちの暮らす町をより快適に、より美しくしようという活動が芽生えてきた。

小布施景観研究会

「修景事業」完成とまちづくり条例制定を契機に、１９９１年６月、地元の建築・造園関係者が中心となって結成された。会員は「小布施町に在住し、建設関連業務にかかわりのある者、または、小布施町に在住し町外で建設業にかかわりのある者」（会則第４条）で、木造住宅や在来工法の建築関係者を中心としており、町内では建築関係のうち約３分の１が会員となっている。会費の他、賛同者からの募金で活動しており、行政からの補助は一切受けていない。活動の目的は、数十年という時間が必要とされる景観形成が、いかにまちづくりに寄与するかという点を町民に情報発信し、啓発・普及させることである。

工務店や施主へのアドバイスを行っているほか、会員の手がけた在来工法による住宅もかなりの数になるという。会員以外の工務店からも相談を受け、単に住宅建築だけでなく、生け垣や庭木の普及など、景観形成に取り組んでいる。また、景観形成には住民の意識への働きかけが重要であるため、情緒や情操を育てることに取り組み、啓発・情報発信のための情報誌『オー・ライフ』を過去２回発行し町民に配布した。小中学生にも資料を配布し、学校の情操教育の一環として活用してもらっている。

ここ数年、工期が短く安いことから、ハウスメーカーによる、鮮やかな色彩や屋根の住宅が増加しており、また農家が家賃収入を得るため、ハウスメーカーの働きかけでアパートが増加しているという。景観は地域全体がひとつの雰囲気醸し出すものであるから、違和感のある建築物が点々と増えることにより、地域全体が違和感あるものになってしまうという。「（景観に）小布施らしさがなくなれば、普通の町になってしまう。そうなればいくら北斎館や和菓子店があろうが、魅力はなくなる⁽⁸⁾。」

ア・ラ・小布施

小布施町商工会の地域振興部・青年部では、「修景事業」に関わった栗菓子店の副社長（現社長の従兄弟）が中心となり地域振興活動を行っていた。またこれとは別に、当時この栗菓子店が行っていた音楽イベントに関わるイベント主催グループ「彩時屋」が町内で活動をしていた。このような活動を背景に、行政にはなじまないが、民間の採算ベースにも乗らない活動を行おうという方針^⑨に基づき、1993年1月、町商工会ではまちづくり会社の設立をすることになった。一方小布施町も町の公式ガイドセンター発足準備を進めていたため、両者が第3セクター設立について研究会を発足、同年11月にまちづくり株式会社として設立され、1994年4月から業務を開始した。社長には、この商工会地域振興部長が就任した。同氏はのちに2005年から小布施町長を務めることになる。

現在行っている主な事業内容は、1. 地域産業に関する商品の企画・立案・販売の斡旋、2. コンサート・音楽祭・映画祭の企画運営、3. 宿泊施設の経営、4. 観光施設の経営・管理、5. 飲食店・売店の経営、6. 印刷物の企画・発行・販売、7. 不動産の賃貸業及び管理、などである。

1. はEM菌による農産物の土壌づくり、地域通貨の研究会、「森を造ろう会」の設立と運営、町指定ゴミ袋の取扱いなど、2. は長野電鉄小布施駅舎内にあるコミュニティスペース「六斎舎」でのコンサート、「小布施国際音楽祭」（2000年～、小布施町・同音楽祭実行委員会主催）や「北信濃小布施映画祭」（2002年～、同映画祭実行委員会主催）事務局など、3. は「ゲストハウス小布施」の経営、4・5. は観光案内「ガイドセンター」運営及びその喫茶店経営、「六斎舎」喫茶店の経営など、6. は小冊子『古寺巡り』や月刊ニュースレターの発行、7. は「ガイドセンター」2階オープンスペースでの学習会や趣味教室の開催、銀行ギャラリー展示スペースの運営、レンタサイクルの貸し出し、駐車場の運営などが、その具体的内容である。設立時の母体各々の流れをくみ、商工振興、イベント、観光案内、宿泊など多彩な活動を行い、町の活性化に大きな役割を担っている。

このうち「六斎舎」はもともと駅舎内にあった書店が2002年に撤退、そのスペースを活用したもので、江戸時代の六斎市にちなみ、駅前振興のために人や文化が交流する出会いの場づくりを目指している。

花づくり運動

このほか、小布施の景観形成に寄与している住民活動に「花づくり運動」がある。町内の随所に花を咲かせ見て楽しむだけでなく、花の菓子や花の料理、花のグッズなど、花を日常生活の様々な場面で楽しむグループが生まれている。

1980年、住民の日常生活に潤いのある環境を提供しようと、町内自治会に「町を美しくする事業推進委員会」が発足し、地区単位による美化運動が開始され、中学校生徒会にも緑化部が生まれ、子供たちが育てた花を、地域において老人会・育成会とともに行う花壇づくりが始まった。1987年の「環境デザイン協力基準」では緑化や花壇づくりなど自主的な行動指針を

示した。住民活動が広がる契機となったのは1988年の「ふるさと創生事業」で、花づくりと景観づくりの先進地への町民レベルの視察が始まり、視察参加者が体験して学んできたことを生かし、活動が広がっていった。2000年には「オープンガーデン」が始まり、町内全域で個人庭園の公開（現在約100軒）を行うことで、花を通じた交流・憩いの場づくりを行っている⁽¹⁰⁾。

文化事業と修景事業

「修景事業」の当事者のひとつであった栗菓子店は、修景事業完成後も様々な文化活動を展開させている。それは、かつてこの会社の先祖に当たる豪商が北斎を招いてサロン活動を行った、小布施の歴史の根幹に関わる部分を「サロン文化」「旦那文化」と位置づけ、その活動を行うことこそが自己実現であり会社の目的である、という理念に基づいている⁽¹¹⁾。1987年に完成した本店にはイベントを行うスペースが設けられ、コンサートや美術イベントなどが行われたが、バブル崩壊とともにいったん終息をする⁽¹²⁾。

その後、北斎に関する研究会を母体に1998年の「第3回国際北斎会議」誘致（小布施町主催）に結実させ、同年には社内に「文化事業部」を設けた。2001年8月からは毎月1回、有識者や芸術家などを小布施に招いて交流する地域サロン「小布施セッション」を開始、2003年からは「小布施見にマラソン」（小布施マラソン実行委員会主催、町共催）を開催、いずれも現在まで継続して行われている。

2004年には文化事業部を独立させた株式会社を設立、同時に古民家や町並みの再生を中心とした職人技術を継承するための修景事業会社を設立し、瓦や茅葺き屋根、古民家の修復を行っている。古民家の再生はその集落から移築されてしまうことが多く、その結果農村集落の家並みが消滅していることから、現地における建築物の修復、屋根の葺き替えや壁塗り、植栽・石垣積みなどの技術を培い、地域景観の保持や修景を図っていくことを目的としている⁽¹³⁾。

2.4 合併せず、自立への道

小布施町に関して特筆すべき点としてあげられるのが、「自立（自律）によるまちづくり」を掲げ、合併することなく小規模な自治体のメリットを活かす道を選択したことである。これは単に、平成の大合併を拒否したということにとどまらず、小布施が培ってきたまちづくりの成果や、それによるブランド力の重要性が認知されていたからであろう。

小布施の場合、自治体合併の背景には、農協の合併問題が存在した。1989年、小布施町農協は須坂市農協・高山村農協と合併し「須高農協」となった。しかしそれまでリンゴ・ブドウなどの農産物を「小布施ブランド」で出荷していたことに対する懸念があり、この頃から「小布施ブランド」を守って自立していこうという気運が生じてきたという。

一方合併問題の検討は2001年度から始まった。同年に「地域づくり懇談会」の開催や役場内に研究プロジェクトチームが設置された。2002年9月には町民約1000人を対象にアンケ

ート調査を実施、「合併を進めるべきでない」49.4%、「進めるべきである」12.3%、「どちらともいえない」27.6%、「わからない」10.1%という結果になった⁽¹⁴⁾。

同年10月、合併推進に否定的であった当時の田中・長野県知事が、合併しない選択肢を示すため「市町村自律研究チーム」を県庁内に立ち上げ、小布施町は同じく合併に慎重な姿勢であった下伊那郡泰阜村・埴科郡坂城町・下水内郡栄村とともに参加、合併しない場合の財源確保や人材確保、集落の活性化策などについて研究を行った。同年12月には町議会に「市町村合併問題研究特別委員会」を設置、2003年2月には108名の委員をもって「市町村合併問題懇話会」を設置した。この「懇話会」は5回開催され、同年3月に検討結果が報告された。それによると「自立に向けて進む」が過半数、「わからない・迷っている」が4分の1強、「合併を選択すべき」が4分の1弱という結果であった⁽¹⁵⁾。また同年4月には町議会の「特別委員会」が「苦しくても合併せず、自立の道を歩むべきである」とする報告を行った。

以上のように、町議会及び住民の意見に「合併せず」が大勢を占めたことから、小布施町は合併を選択しないことによる将来へのビジョン作成に取り組むことになる。そして2003年10月、「小布施町 自立に向けた将来ビジョン」の策定に至った。同年同月、隣接する須坂市は小布施町・高山村に任意合併協議会への参加を呼びかけたが、小布施町は11月に不参加を決定し、この結果2市村による任意合併協議会が設立されることになった⁽¹⁶⁾。同年12月には町議会が全会一致で「合併しないことで自立することへの決議」を可決、2004年2月には「自立に向けた将来ビジョン」が全戸配布され、最終的に町民へ自立の宣言が示された。

「自立に向けた将来ビジョン」では、町財政の将来について、2023年までの20年間のシミュレーションを行い、今後20年間で年平均2億6千万円の赤字が発生するとし、2008年度までに2億2千万円の歳出削減（人件費・建設事業費・物件費など）と8千万円の歳入確保（税収など）を行い、5年間で段階的に計3億円の収支バランスを改善するとしている。その上で「小さな町のメリットを活かす」「にぎわいと交流のまちづくり」の2つの柱をまちづくりの目標に掲げている。

2.5 小布施町の課題

産業・定住対策と景観形成

町の第3次・第4次総合計画では、町の将来人口を13,000人と想定して、上下水道や学校施設、福祉施設等の基盤整備を進めているが、現実にはなかなか達成できず、宅地開発や人口増加が従来からの課題となっている。

一方、前述した「景観重点地区」は現在、「歴史と文化が息づく緑豊かな農業集落の保全を目指す地区」として、福原・大島・飯田・林・山王島・北岡・押羽・羽場・六川・中子塚・矢島・清水・中条・松村・雁田を含む「市街化調整区域」に対して設定されている。これらの地区はほとんどが農業地域であるが、「住宅の新築や建替えに際し、一般的に、在来工法による

建築や伝統的な形態の建築を行う事例が少なくなっていること、また、市街化調整区域内の各地区においては、核家族化による人口減少や高齢化の進展により地区の活性化やコミュニティ活動の維持に支障をきたしている地区も見受けられ」ることが現状である⁽¹⁷⁾。そこで「市街化調整区域内における開発許可の指定区域」の指定を受け、開発基準を緩和して住宅の建築を認め、隆盛期の規模を目途に人口増加策を進める一方、「景観形成重点地区」に指定し、建築物の形態・色彩・高さ・敷地面積等に一定の規制の基準を設けて、良好な生活環境、景観の保全・創造を図ることになった。

すなわち、開発と景観形成を同時に行うという、一見矛盾するような施策が展開されているのである。これは、本来小布施町の基幹産業が農業でありながら、高齢化や後継者不足、遊休地・荒廃地対策が課題になっており、農村集落の人口が減少してきていることに対応したものである⁽¹⁸⁾。小布施町ではもともと、市街化区域と調整区域の線引きを行っており、市街化区域では宅地開発が行われてきた。しかし調整区域では人口減により自治会単位の運動会やイベントにも支障を来している。そのため「開発許可の指定区域」を設けて宅地開発を進めることになった⁽¹⁹⁾。一方開発基準の緩和による無秩序・無計画な開発により景観が損なわれるおそれがあることから、県の審議会の意向なども踏まえて「景観形成重点地区」を設定したという。

今後「景観形成重点地区」については、関係地区の合意を得て順次指定を拡大していく予定であるが、行政はあくまで働きかけを行い、それを踏まえて関係地区の住民が検討・議論を進めることが期待されている。

なお、農業振興についてはブランド品の確立、生産物の加工・販売、新たな農産物の精算などが課題となっている。ブランド品については「小布施栗」が知られているが、近年では在来品種の「小布施なす」の生産に力を入れており、商標登録を行って、ア・ラ・小布施等が栽培を行っている。加工・販売については、1999年に「6次産業センター」を設立、花産業の拠点「フローラルガーデンおぶせ」やレストラン・特産物直売所とともに「財団法人小布施町振興公社」が運営を行っている。

自治・コミュニティの課題

小布施町では1981年に条例を定め、28ある自治会を2～5ずつ9つの「コミュニティ地区」単位に編成した「コミュニティ地区」を設置した。従来の自治会単位での活動では、自治会の規模の違い、情報伝達の煩雑さ等の問題点があったため、自治会の単位を越えた活動や自治会同士の交流をはかる、自治会長の負担の軽減など、多面的な効果を意図したものである。この9地区の区割は従来からの立地条件等を勘案し、1コミュニティ地区の世帯数300を想定したもので、町が原案を提示し各地区の合意を得た。現在、9地区のうち7地区で「コミュニティセンター」を設置し、事務職員をおいて機能させている⁽²⁰⁾。また町からは1地区年間60万円を限度に補助を行い、大半は事務職員の人件費に使われている。

しかし実際には、地区によって活動に温度差があるのが実情で、従来からの自治会活動に対する屋上屋の状態を解消できない地区もあり、住民の中にも「自治会の特性がコミュニティの活動を妨げてい」る、「コミュニティとは何か、その必要性がまだ町民は理解できていない」「目的別のコミュニティがあつていい。(中略)今のコミュニティ(地区、引用者補足)に限定しないで目的を絞ればもっと充実できるのではないか」等の意見もみられる⁽²¹⁾。町も従来の補助のあり方から、「自治活動の自立」へ向けた方向性を検討しつつある。「コミュニティ地区」と自治会との関係をどう整理するか、それぞれ目的や機能をどう位置づけていくべきかが課題であろう。

まちづくりの方向性

最後に、まちづくりの方向性についてとりあげたい。すでに述べたように、小布施は「修景」によるまちづくりが多数の観光客をもたらしっていると同時に、人口比で減少しているとはいえ、農業が町を支えてきた地域である。このことが、中心市街地と周辺農村部とでまちづくりや観光に対する意識の差を生んでいる。町が町民に対して行ったまちづくりアンケートにも、「観光を重視しすぎる」「観光客の中心市街地への一極集中」「休日・祝日の観光客による交通渋滞の緩和」といった意見が出されている⁽²²⁾。

交通渋滞については、シャトルバスの運行などの対策もとられているが、小布施では最初から観光による振興を意図したわけでないとはいえ、現状では結果として観光地化が進み、それに伴う問題が生じている。「観光客のためのまちづくりではなく、町民のためのまちづくりをしてほしい」という意見⁽²³⁾は傾聴する必要があるだろう。

一方、「修景事業」以降の「民」の活動については、公・民パートナーシップのあり方として評価がなされているが⁽²⁴⁾、その中心においては、商工会、商工業者、栗菓子店、景観形成に関わる建築関係者といった、事業所または事業者が活動を牽引している。これに、一般住民や住民のグループなどが、いかに主体的に関わっていくことができるかが今後問われてくるであろう。景観・まちづくりの活動と自治・コミュニティの活動がリンクし、重奏し合うことがあってよいはずである。

3. モノづくりの物語と地域構造化の諸力 ——長野県中野市・株式会社コシナの潜在能力——

3.1 「ライカカラーの里」

本節では創業以来、信州・中野市に拠点を置いて、カメラ、レンズの自社一貫生産を行っている株式会社コシナを取り上げる。これを取り上げるのは、「まちづくりのあり方と企業の存在」といったテーマが、ここに潜んでいるように考えられるからである。将来の可能性を含めてのことではあるが、「まちづくり」というよりむしろ、「まちのつくられ方」と表現した方が

より適切かもしれない。モノづくりに人の生きた歴史の物語が見出され、人間の欲求の根源にたどり着けるようなまちのつくられ方こそ本物のまちづくりに繋がるのではないかと考えるのだが、そうした可能性があるかもしれない。

写真の月刊雑誌『朝日カメラ』編集長の広瀬博が、2000年2月号の編集後記で次のようなことを書いている。「信州コシナに行ってきました。もちろんあのベッサ R の取材です。なんでも、小林博文社長は当時、開発担当者に5万円以下で売りたいとハッパをかけたそうです。それにしても、なぜ信州りんごの里に、『価格破壊、和製ライカ』が生まれたのでしょうか」。それはと広瀬は続けて書いている。「小林さんが超のつくライカマニアであったこと、同時に、彼が OEM で鍛えたオーナー社長だったことです。レンズからカメラまで、全部自分のところで生産できる高い技術力と内部の経営努力、これがベッサ R を実現させたのです。・・・ところで折から地元では、『ハンバーガー屋さんが開店し、うちの町にもマックがやってきた』と話題になっていました。でも、将来、ここがライカキラーの里になるかもしれないことは、まだ誰も気づいていないようでした」。

ベッサ R とは、この後ベッサ・シリーズとして R 2, R 3, R 4 とシリーズで完成度を高めていくが、その最初の一号機で、M 型ライカを強く意識して、コシナが世に問うたカメラである。ドイツのカメラメーカー・フォクトレンダー社のブランドになるカメラに付けられていた名称がベッサであるが、コシナがこの商標権を取得して自社製品につけたのである。それにしても「ライカキラーの里」とは随分と夢のある話である。少子・高齢化の進む地方都市、農村地域には希望に結びつくように思えるのだが、誰も気づいていないという。では誰が気づけばいいのだろうか。果たして気づけるのだろうか。

ところでまちづくりとは、地域の安定した構造化を目指すことにあり、社会システム論の観点からすると、社会がシステムとして安定して存続するには、二つの要件が整っていることが重要になる。一つは、システムを構成する諸単位の要求が満たされること、もう一つは諸単位の系として形づくられるシステム全体の維持に貢献する価値が実現されることである。この二つの要件が相互に補い合いながらうまくかみ合うことによって、社会はより安定した構造化に向かうと考えられる。

「まちづくり」といった用語は、多分に「計画的」な響きを持っているように思われるし、実際まちづくりには、行政主導の計画型都市が多く見られる。しかしまちを構成している人々の主体的な暮らしの営みがあってこそまちは、生き生きとしてつくられていく。全体に対して主体的に、計画に対してなお自由に、こうした文脈において地域を捉え直すことが今強く求められている。

3.2 コシナの歩んだ道

3.2.1 県庁のあった旧中野町

中野市は北信濃の政治・経済の中心地に位置し、江戸後半期には、天領代官所（陣屋）が置かれた。明治維新、県庁が長野町に移って長野県に改称されるまでの一時期、中野県庁があり、信州のいわば中心地に位置していた。この中野は戦前、童謡など数々の名曲を作曲した中山晋平の出身地としても知られ、生誕100年を記念して、市が記念館を建てている。

長野電鉄で長野駅より約30分の中野市は、南には栗の和菓子と葛飾北斎でまちづくりに名を馳せた小布施町、東は古くからのスキー場で名高い志賀高原をかかえる山内町が隣接し、そのまちづくりが注目される。市行政もまた、少子・高齢化、人口減少化傾向がつづくなかで、2007年3月には「中野市総合計画」を策定し、「緑豊かなふるさと文化が香る元気なまち」を掲げて、まちの活性化を図ろうとしている。

中野市の公式ホームページにアクセスすると、「売れる農業」を掲げて、りんごやぶどうなど、果実の観光農園のほか、きのこづくりに力が注がれていることがうかがえる。その一方で商・工業の事業活動の紹介は少なく、農業のまちづくりを目指しているようにみえる。私たちの市での訪問聞き取り調査でもそうした印象を強く受けた。

3.2.2 コシナの創業

今やカメラとレンズでドイツに勝るとも劣らない企業に成長したコシナであるが、この中野市に前身川口光学が創業したのは1959年、この当時の経過を創業者小林文治郎の妻豊子は、私家版『小林文次郎の思い出 一十三回忌を迎えて』（2000年11月）の中で、次のように語っている。

「今の会社を創業したのは1959年2月1日。それまでと全く畑違いの分野に乗り出したのは主人の弟が埼玉県川口市でレンズの研磨をしていた縁です。一人でやっていたのを、いっしょにやらないかと主人が声をかけました。主人と弟、いとこの三人でやらなかねと話がまとまったけれども、肝心のお金が集まらないんです。

結局、主人が工面して、ここ湯町（中野市）で始めたのがそもその始まりです。ここの土地は登記所の跡地。350坪ぐらいあったのを買っておいたものです。資本金は400万円とか聞きましたね。越の農地と家を抵当に入れました。

創業当時はそういういきさつがあったので、川口光学とっていましたが、数ヶ月でニコー光学に変えました。操業当時のメンバーは主人も入れて14人。そのうち2人がいまでも役員として残っています」。

創業者の小林は、中野市内、越の農家で、「中くらいの農家」で木綿から糸を取る「ガラ紡」を経営し、物置を作業場に女工を雇っていたが、カキ屋やリンゴ屋にも手を伸ばした。しかし「本心は農業がきらい」だったという。近所では「文ちゃんは小さいころから、変った子だった。長野県一の事業家になるんだと言っていた。そしたらそのとおりにってしまった」と言われた。小林のおじが大手製糸会社の重役をしていたことも影響したのかもしれない。

創業時に隣の須坂市のレンズ工場から移った小沢今朝光は現在顧問になっている。氏は創業

期を振り返って、時々工場を訪れたニコンの OB から助言を受けながら、レンズを磨く技術を習得し、「素人ばかり集めてレンズを磨いた苦勞」が実り、やがてカメラ生産を手がけるようにまでなったころには「地元だけでは間に合わないで、そこらのつぶれた会社から技術屋を連れて来て作るようになった」という。以下は現社長小林博文の聞き取りに基づいている。

3. 2. 3 時代の変化に柔軟に対応できたレンズの下請け生産

「最初、研磨から始まって、ヤシカやキャノンにレンズを納めていたのが、8 ミリカメラやコンパクトカメラを作ることになり、特に8 ミリをメインにやるようになりました。8 ミリといてもいわゆる OEM 中心で、自社での販売台数はそれほどありません。1980 年くらいに電気メーカーからビデオカメラが出てきたのですが、結構身軽に転換できたのです。

企業というのはおかしなもので、旧来のブランド、たとえばエルモとか三協などのブランドを持っているところは全国規模の組織と販売網を持って動いていますが、我々は何もないのです。ただ作って、海外の OEM とかそういうところで売っているだけですから、電機メーカーがビデオカメラを売り出し、世の中がそちらの方向に行くと、簡単に変われるのです。ところが従来のブランドと販売網を持っていたところは、それだけあるとなかなか変わらず、時代が変わると、強みが弱みになってしまうのです。

我々はそれまで8 ミリのズームレンズで使っていた技術をそのまま、電機メーカーさんへ売り込みました。『我々は今まで、8 ミリレンズで使っていた生産設備も技術力もすべてあるので、おたくのビデオカメラに使ってください』と。うちのレンズはコストも安いし、電気メーカーも求めるのは品質とコストですからね。そこでビデオカメラ用レンズの生産と供給が始まり、1980 年から 90 年代後半くらいまで、いろいろなメーカーに供給させていただきました」。

3. 2. 4 下請けで磨かれた生産技術の総合力：品質管理と生産能力の飛躍的向上

「それから今度は液晶プロジェクターがはいってきました。かたや電機メーカーさんですから、価格もさることながらやはり品質なのです。松下さんやソニーさんなど、超一流のメーカーさんが相手なので、非常に品質管理が厳しいのです。それに対して供給させていただくということは、自分のところの体力といいますか、品質や生産力や技術力もどんどん上がっていきます。それを自社製品に移せばいいのです。そういう点はラッキーでした」。

コシナには、ズームなどエレクトロニクス化に対応するレンズを生産する力と、もう一方で非常にマニアックな、高度な技術がぎっしり詰まっているような質感のあるモノをきちっと生産する力があるのではないかと。これに対して小林社長は次のように述べる。

3. 2. 5 海外生産とデジタル化の荒波にさらされたカメラメーカー

「モノづくりの一つの流れは、海外生産、中国の台頭です。この流れは 1990 年代の終わりのころから始まり、今止まるところを知らず、どんどん生産が中国に移行しています。この流れが当社の経営などいろいろな点を左右しているのです。

といいますのは、先ほど言いましたビデオカメラ用のレンズは、今ではすべて中国の生産で、当社は全く作っていません。液晶プロジェクターも、2000年代のはじめには当社でも結構作っていました。ところが相手の電機メーカーさんの工場が全部中国に移転したため、私どもの同業他者も皆、中国に工場を作るようになり、電機メーカーさんはそこからレンズを買うようになったのです。しかし大学の講堂用大型プロジェクターや小さな映画館用の特殊なレンズの需要はあるのです。当社の方針は、あくまでも地元根差してリストラをせずに細々とやっていこうということです。海外進出はせずに、その中でどうしたらいいかを考えようということなのです。

もう一つは、デジタル化です。フィルムカメラからデジタルカメラへどんどん移行が進んでいます。世の中がデジタル化すればするほど、勝ち負けがはっきりしてくるのです。カメラメーカーで見ますと、昔の上位はご存知のように、ニコン、キャノン、アサヒペンタックス、オリンパス、ミノルタでした。その次にヤシカがあり、リコー、ミランダ、トプコンと続き、さらに弱小の新興メーカーがコシナとチノンだったのです。それがみんな全世界仲良くシェアを分け合っていたのですが、今、デジタルカメラのシェアは、ニコンとキャノンで80%以上を占めています。アナログからデジタルへと、海外（中国）生産という大きな波の中で、地元根差して会社経営をしていくにはどうしたらいいのかということなのです」。

3.2.6 コシナの選択：フォクトレンダー／レンジファインダーカメラ・レンズ製造へ

自社でカメラを作るようになったコシナで、社長としての感覚と一ユーザーとしての感覚に違和感を抱いていた。社長としては、コシナブランドを何とか盛り立てていかなければならないが、一人のカメラマニアとしては「コシナブランド」でやっていけるかと、疑問をずっと持ち続けてきたという。そして1999年、コシナは新たなブランドカメラの生産に舵を切ることになった。

「1998年までの当社のいき方と99年以降ではまったく違うのです。40年の歴史は、いかに大量生産でコストダウンして競合他社よりもコストパフォーマンスが高いものをつくるかということでやってきました。今でもそうですが、コシナは安物というイメージがありましたので。そうでないと会社として生きていけなかったのですが、99年が分岐点となりました。

当社は、ツァイス、フォクトレンダーの売り上げは今25%程度で、自社製品の売り上げに占める割合はそれほど高くないのです。売り上げのメインの一つはガラスの材料を他社に買っていただくこと、もう一つ大きなものは、電機メーカーさんに液晶プロジェクターの部品や光学ユニットを買っていただくことです」。

3.2.7 ライカによって育まれたカメラづくりへの情熱

創業者父の死によって1988年に会社を引き継いだ小林博文は、幼いころからカメラが好きでたまらなかった。『朝日カメラ』(1999年11月号)の「特集ライカ M3は生きている」でライカにあこがれ続けた自分を語っている。

「ライカの存在を知ったのは中学3年生の頃です。父親と行った、東京は三越デパートのカメラ売場のショーケースの中で光り輝いていたライカ M4 に感激して、以来ライカの存在が気になって仕方ありませんでした。そのあと私が高校生だった71年に父親がドイツに出張に行くことになり、思いきってライカ M4 の『カタログ』を渡しました。買ってきてくれとはとても言えませんから。でもその当時はドイツでのライカの価格は日本の半分くらいでしたから期待もあったんです。さすが父は私の意を察したのでしょう。帰国した父から M4 が手渡されたのです。これは嬉しかった。この M4 は1回オーバーホールしただけで故障もなく、今でも現役で使用しています。シリアルナンバーは1267502、ちゃんと暗記しています。

私は受験で東京に出てきた時もカメラ屋さん巡りをしていたくらいでしたから、自然にカメラ屋さんのご主人やらお客さんとも顔見知りになったわけです。そこでみんなが異口同音に言うんですよ。ライカの最高機種は M3 だと。それまで M4 が一番と思っていたても、こういうふうに言われてしまうと気になってしょうがなくなるのが人情ですよ。しばらくして、東京のカメラ店で中古の M3 を24回ローンで購入しました。それから M3 と M4 を平行して使うようになったのですが、私はライカの標準レンズとして35ミリレンズを考えているので、どうしても50ミリ以上のフレームしかない M3 はサブカメラになってしまうわけです。やっぱり50ミリレンズを使いこなすのは難しいですよ。なかなか良い『絵』にならないんです。それと、M3 のファインダーのフレームの角が丸いこととか。M4 のようにデザインがスマートではないことが、何となくひっかかっていたんです。

その後、父のあとを継いでからは忙しいこともあって。10年ほどライカから遠ざかっていましたが、ベッサ L や各交換レンズを製品化するにあたって再びライカの研究が始まりました。個人的にはライカ M3 は初期のシリアルナンバーが70万台のものと後期の100万台のものを所有しています。ライカ M3 というのは、若いときには価値がわからないものなんですね。

今、カメラメーカーという立場で M3 を見直してみると、つくづくそう思います。まずファインダーが非常にシャープで、なおかつクリアであること、基線長が長いこと、ファインダー像と距離計像の見えの差が無いこと、少々ショックでは狂わない距離計の耐久性など、当時としても相当なことをやっているのがよくわかるわけです。何よりも設計や計算ができていても実際に製品に反映できるとは限りません。レンジファインダーを製造するには精度の高い調整が必要になります。これは技術的にも大変なことなのです。

ベッサ L の後継機については、今は何とも申し上げられません。ライカに対して恥ずかしい製品は作れないので努力するしかありません。とにかく弊社の製品にしても、ライカ M3 を使っても似合うようになるというのが夢なのです。」そして社長として小林の率いるコシナのライカへの挑戦が始まる。

3.3 社会的文脈におけるカメラとレンズおよび写真

3.3.1 ライカとは何か

ドイツの精密機械製品を代表するカメラ・ライカは、その機能美を表したデザインとメカニズムによって、その後の世界のカメラ生産に最も影響を与え続けたカメラである⁽²⁵⁾。このライカは、世界中のフォトジャーナリスト等によって数々の作品を生み出し、日本でも木村伊兵衛のようにその作品とともに「ライカ使い」といった呼び方までされるほどに、写真愛好家たちから憧れの的になった。

古いライカは世界のコレクターの間で探求され、その生い立ちが語り継がれてきたが、日本でも中川一夫の『ライカの歴史』(1979年)、『ライカ物語』(1997年)を初めとして多くの文献が出版されている。どこか「神話化」されたようなライカについて、ここでは多くを語る必要はないが、その生い立ちについて、異色のフォトジャーナリスト、ジゼル・フロイントの著作『写真と社会 メディアのポリテイク』より引用しよう⁽²⁶⁾。

「ライカはオスカー・バルナックによって発明されたが、彼はあらゆる種類の精密機械を作っていた。1879年生まれのは、若い頃から写真に興味を抱いていた。彼は自分の7×9インチ判のカメラを持ち、2枚撮りの木製フィルムホルダーを何枚か、そして三脚を持って、長いこと歩き回るのが好きだった。あまりからだは丈夫でなかったバルナックは、ポケットに入れて持ち歩けるカメラを夢みていた。光学機械業界で働いている間中、彼はこの夢にとりつかれていたのである。1911年、ウエツラーで顕微鏡と望遠鏡を作っていたライツの工場で、バルナックは研究所長となった。ついに自分の夢を実現する機会を得たのである。彼は、映画用の35ミリフィルムを使い、何枚も撮影できる小型カメラを組み立てた。ライツ社でこの新しいカメラが製造されるようになるまでにはさらに何年もの研究が必要であった。1925年、ついにライカがライプチヒ産業博覧会で発表されると、たちまち大評判となった。50ミリ、F3.5レンズをつけたライカはすでに1930年には売り出されていた。同時に発売された何本かの交換レンズはカメラの機能性を大いに増大させたし、フィルムは詰め替えなしに36枚の撮影が可能であった。ライカはプロ写真家の仕事に革命をもたらしたのである」⁽²⁷⁾。

3.3.2 写真とカメラの時代

ジゼル・フロイントはさらに写真とカメラについて次のように述べている。

「歴史上いつの時代にも、時代に特有の芸術的表現様式があり、それは、時代の政治的風土や知的関心、美意識といったものを反映している。時代の美意識というのは、何か気まぐれで説明のつかないものではない。時代の美意識は、社会の発展のそれぞれの段階で、その社会の構造を特徴づける、明確に限定された状況の産物なのである。・・・

社会構造の変化は、芸術作品の主題に対してばかりでなく、芸術家はその作品の中で使う技法にまで影響を及ぼす。機械と近代資本主義の時代であった19世紀を通じて、肖像画に描かれる顔の特徴と、肖像画を描く技法との両者にわたって変化が起こった。美術とは無関係な場

所で科学技術が進歩したことによって、美術の将来の発展に直接の関係を持つことになる一連の手法が発明された。・・・

写真は今日の日常生活の中で必要欠くべからざる役割を果たしている。すべての人間活動の中で、写真が何らかの形で使われない分野はほとんどないと言ってもよい。写真は科学と産業の両分野にわたって不可欠のものとなっているし、また映画、テレビ、ビデオといったマス・メディアの基礎となっている。また何千もの新聞・雑誌が毎日何百万枚となく写真を掲載しているのである。・・・

カメラは我々の社会にとって、大きな意義を持つ道具となった。・・・産業が常に新しい需要を作りだそうとしているこの科学技術の時代に、写真産業が巨大なものとなったのは、写真が、自分の個性を表現したいという現代人の強い欲求に適合したからである⁽²⁸⁾」。

3.3.3 文化の香るまちへ

ライカは、すでにデジタル化へと歩みだした。これに対してコシナは、なお歴史に輝いたライカを意識し、フィルムを用いたレンジファインダーカメラを自社ブランドとツァイスブランドのカメラと豊富な交換レンズ群で生き残ろうとしている。デジタル化の激しいオーディオの世界では原音再生を求めて、LPレコードの復活が今や起こっている。デジタルのCDでは味わうことの出来ない喜びがそこにはあるにちがいない。

世界のカメラとレンズの歴史が、この中野の地に生きたモノづくりの世界としてあり続ける意義は小さくない。かつてのライカの地、ドイツ・ウエッツラーがライカによって写し撮られて、「ご当地詣で」が流行ったように、世界のカメラと写真の愛好家たちは中野に気づくに違いない。その時中野のまちは、どのように形づくられていることが期待されるだろう。

レンズとカメラに求められる英知としての科学技術、そしてレンズとカメラを通して生み出される写真。こうした世界への人間の限りない情熱と行動は、レンズやカメラや写真の収集、記録、整理、保存、修理、さらには展示、研修、創造などといった行為を生み出すにちがいない。カメラとレンズと写真のことなら、日本の信州・中野に行けば何でもわかる、学べる。田園風景に囲まれた美しい歴史のまち、「絵になるまち」が徐々に形づくられていく。コシナも行政も、そして内・外の市民も、緩やかな計画があるがどこまでも自由に。そこには自由な経済も政治的誘導も社会的連帯もあり、何よりも共有された価値に根差した香り高き文化がある。まちづくりの諸力は、こうした言葉が現実味を帯びて結びつき、動き出す力に他ならない。

〔注〕

- (1) 調査の概要と調査報告は以下を参照。
・瀧本佳史・遠州敦子・関谷龍子「政策自己評価と施策課題―全国市町村まちづくり調査報告―」
『佛教大学社会学部論集』第39号，2004年。
- (2) 第1～4次調査の報告は次の通り。

- ・瀧本佳史・関谷龍子・原田多美子・上田道明「政策自己評価と施策課題(Ⅱ)―武蔵野市・太田市・志木市の事例報告―」『佛教大学社会学部論集』第41号, 2005年。
- ・瀧本佳史・関谷龍子・上田道明「政策自己評価と施策課題(Ⅲ)―北海道瀬棚町・ニセコ町の事例報告―」『佛教大学社会学部論集』第43号, 2006年。
- ・瀧本佳史・関谷龍子・遠州敦子「政策自己評価と施策課題(Ⅳ)―熊本県宮原町(現氷川町)・宮崎県綾町・高知県馬路村の事例報告―」『佛教大学社会学部論集』第45号, 2007年。
- (3) 小布施町のまちづくりについて触れている文献として, 遠州尋美「地域とくらしを守る公民パートナーシップ」『大阪の経済再建と地域の創世』法律文化社, 2003年, 鈴木輝隆「『町の意志』が感じられる町・小布施町」<http://www.edogawa-u.ac.jp/~tsuzuki/n01-obuse.html>, など。
- (4) 「修景事業」の詳細については, 次の文献を参照。
文化事業部編『町並み修景事業の記録』株式会社文化事業部, 2006年。
- (5) 市村次夫氏からのヒアリングによる。
- (6) 前掲『町並み修景事業の記録』69頁。
- (7) ただしこの時点では, 条例に規制力はなかった。
- (8) 北村登夫氏からのヒアリングによる。
- (9) 市村次夫氏によると, 設立時の趣旨は「利益が出てでも配当を求めない」「出資は1人1口に限る」「法人の出資は認めない」「金だけでなく汗を流せ」等であったという。
- (10) 小布施町の花のまちづくりの歩み
<http://www.town.obuse.nagano.jp/opengarden/opengarden-souron.html>
- (11) セーラ・マリ・カミングス編『小布施セッションー長野県小布施町から洗練された発信力』日経BP出版センター, 2002年, 16-17頁。
- (12) 清野由美『セーラが町にやってきた』プレジデント社, 2002年, 34-35頁。
- (13) 修景事業の歩み <http://www.shukei.jp/guidance.html>
- (14) 「小布施町 自立に向けた将来ビジョンー小さな町の大きな挑戦ー」2004年2月, 小布施町。
- (15) 前掲, 「小布施町 自立に向けた将来ビジョンー小さな町の大きな挑戦ー」。
- (16) 須坂市・高山村任意合併協議会は2004年9月に解散し, 合併に至らなかった。
- (17) 「小布施町景観計画」2006年3月。
- (18) 1975年と2005年とを比較すると, 農家戸数は1,275戸→916戸, 農家人口は6,194人→3,966人, 農家人口率は58.0%→34.6%と変化している(『統計でみる小布施町の姿 平成18年度版』小布施町)。
- (19) 調査時の2007年時点で, 開発許可を得て住宅建設を着工したのは4件ほどだが, そのなかには町内の住民の転居が含まれているという。人口を増やすには町外からの転入を促進する必要があるため, 今後は町ホームページでのPRや, 「東京小布施会」で情報発信を行い, Uターン者を獲得するなどが検討されている。
- (20) 既存の公会堂に事務室を増築するなどして活用したのが4地区, 町施設の転用が1地区, 民間の宅地造成地区で公会堂がなかったところに新築したのが2地区となっている。また, 「コミュニティセンター」を設置していない2地区は, 市街地の地区のため調整ができていないというのが未設置の理由である。なお従来の自治会の規模は, 少ないところで50世帯から最大で400世帯以上と, かなりの格差がある。コミュニティ地区も, 最大で600世帯を超えるところができてきている。
- (21) 『協働のまちづくり懇話会提言書〜小布施町の自立(自律)と協働のまちづくりに向けて〜』2006年, 小布施町。
- (22) 「まちづくりアンケート集計報告書」2006年, 小布施町。
- (23) 前掲, 「まちづくりアンケート集計報告書」。
- (24) 前掲, 遠州「地域とくらしを守る公民パートナーシップ」。

- (25) 小倉磐夫『カメラと戦争 光学技術者たちの挑戦』（朝日新聞社，1994 年，10-20 頁）で、「大砲の射撃とカメラのピント合わせは非常によく似たところがある。まず距離計が正確でなくてはならないことがあり，つぎにその測られた位置に向かって大砲は間違いなく弾丸を送り込み，カメラは正しく撮影レンズを繰り出し像をむすばせなければならない」とし，ツァイス製の双眼鏡の優秀さとライカ M3 のブライトフレームファインダーの凝ったメカニズムについて述べられている。
- (26) ジゼル・フロイントは訳者あとがきによれば，「1912 年ベルリンに生まれた。フライブルグとフランクフルトの各大学で学び，1933 年にナチスによる迫害を逃れた後はソルボンヌの学生となり，1936 年博士号を得ている。在学中から写真家としての仕事を開始し，（中略）アメリカに渡って写真家として活躍した」ジゼル・フロイント著・佐藤秀樹訳『写真と社会 メディアのポリティーク』御茶の水書房，1986 年，281-282 頁（Gisele Freund, PHOTOGRAPHY AND SOCIETY, 1978）。
- (27) 前掲訳書，154-156 頁。
- (28) 前掲訳書，5-6 頁。

〔付記〕

本研究は社会学部公共政策学科開設に向けた調査，並びに継続的なヒアリング調査にもとづく成果である。後者は 2008 年度瀧本佳史，関谷龍子が佛教大学特別研究費の助成を受けている。

本稿の文責は，「1. 中心と周辺をめぐる自治体」が瀧本佳史，「2. 公・民パートナーシップによるまちづくりとその課題」が関谷龍子，「3. モノづくりの物語と地域構造化の諸力」が谷口浩司にある。

本稿脱稿後の 2009 年 1 月 3 日，本研究の中心メンバーであった遠州敦子先生が逝去された。本稿でとりあげた長野県小布施町への調査をセッティングされ，ご自身も参加を望んでおられたが，ご病状のため果たせなかったことが残念である。心からご冥福をお祈りし，本稿を捧げたい。

（たきもと よしふみ 公共政策学科）

（せきや るね 公共政策学科）

（たにぐち ひろし 公共政策学科）

2008 年 10 月 14 日受理